

青森県の人口移動者数の特徴からわかること

平成26年4月24日に総務省統計局から「住民基本台帳人口移動報告 平成25年詳細集計結果」が公表されました。その中では各都道府県における、住民基本台帳に基づく1年間(平成25年1月1日から平成25年12月31日)の人口移動者数と、移動率の状況を知ることができます。

この中で、青森県の平成25年1年間の転入出者数を見てみると、青森県への転入者数が18,472人、青森県からの転出者数は24,528人であったため、青森県は6,056人の転出超過(転出者数が転入者数を上回っている状態)という結果になっており、これは全国で3番目に多い転出超過数となります(表1)

表1
転出超過数(人)-平成25年

1位	北海道	8,154
2位	静岡県	6,892
3位	青森県	6,056
4位	長崎県	5,892
5位	兵庫県	5,214

「総務省統計局」

表2
転出超過率-平成25年

1位	青森県	0.45
2位	秋田県	0.44
3位	長崎県	0.42
4位	山形県	0.36
5位	鳥取県	0.29

「総務省統計局」

さらに、転出超過率(平成25年の転出超過数/平成25年10月1日現在の人口)で見ると、青森県は0.45であり、これは全国で1番高い値となっています(表2)

このように、青森県は転出超過数、転出超過率いずれにおいても、全国に比べて高い値となっており、青森県の人口流出が深刻な状況にあることがうかがえます。

この状況を、もう少し掘り下げてみたいと思います。

まず、青森県からの転出者が多い都道府県について見ていきましょう(表3)

表3
転出先都道府県-平成25年

	都道府県	転出者数(人)	全転出者に占める割合(%)
1位	東京都	4,460	18.2
2位	宮城県	3,356	13.7
3位	神奈川県	2,491	10.2
4位	岩手県	2,056	8.4
5位	北海道	1,838	7.5

「総務省統計局」

表3は、平成25年1年間に青森県から転出した人が、どの都道府県に何人転出したのかを示したものです。これを見ると、東京都が1位となっており、青森県からの転出者の約2割近くが、東京都へと転出していることがわかります。他にも、仙台市・横浜市・川崎市・札幌市などの大都市を有する、宮城県、神奈川県、北海道などへ多く転出していることが、わかるかと思えます。

続いて、青森県へ転入する人、青森県から転出している人たちの年齢について見てみましょう（図1）

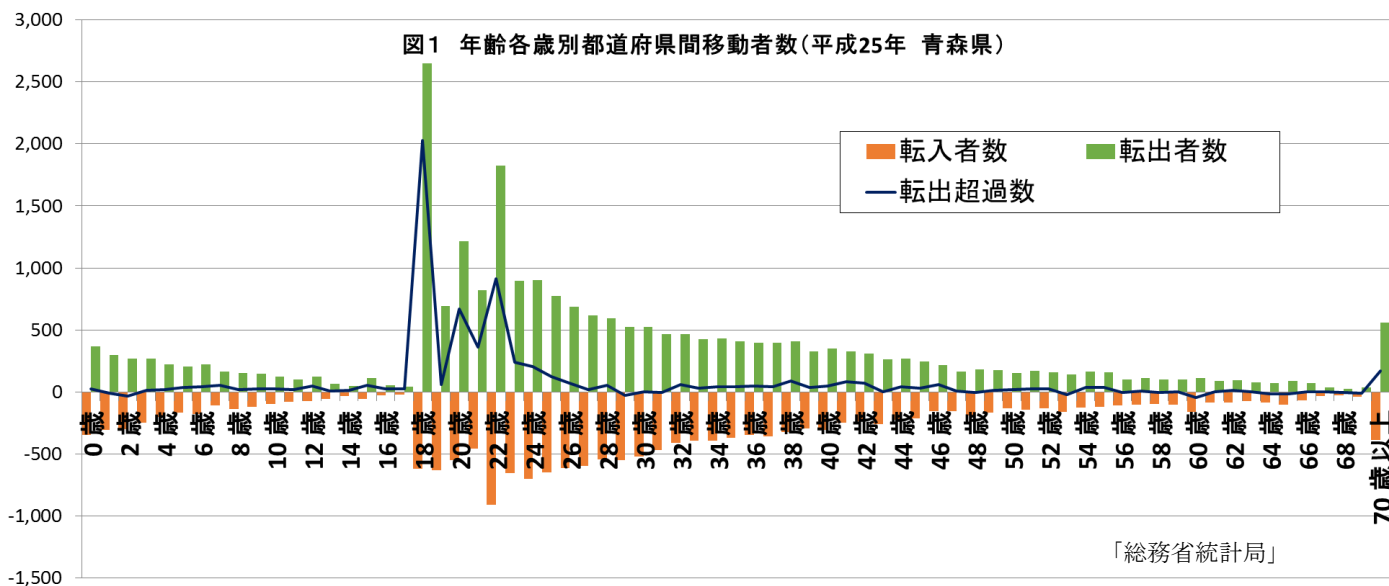


図1は、平成25年1年間における各年齢（0歳～70歳以上）の青森県の転入出者数を示したものになります。多くの年齢において転出超過となっていますが、その中でも目立つのが、18歳、20歳、22歳の転出超過です。この3つの年齢の転出超過数を見てみると、18歳が2,030人（転入者619人、転出者2,649人）と最大になっており、次いで22歳が914人（転入者911人、転出者1,825人）、20歳が669人（転入者548人、転出者1,217人）となっています。

18歳、20歳、22歳の転出超過数を合わせると3,613人となり、これは、平成25年の、青森県の転出超過数（6,056人）の約6割を占め、いかに18歳・20歳・22歳の若者の転出が、青森県の人口流出に大きな影響を与えているかがわかります。

以上、転出先の都道府県と、転出の多い年齢により、「18歳、20歳、22歳の若者が、高等学校・短期大学・大学等の卒業を機に、就職や進学を理由として、青森県から東京都などの都市に多く転出しているのではないか」ということが、推測できるかと思えます。

最後に、就職と転出超過の関係について見ていきましょう（図2）

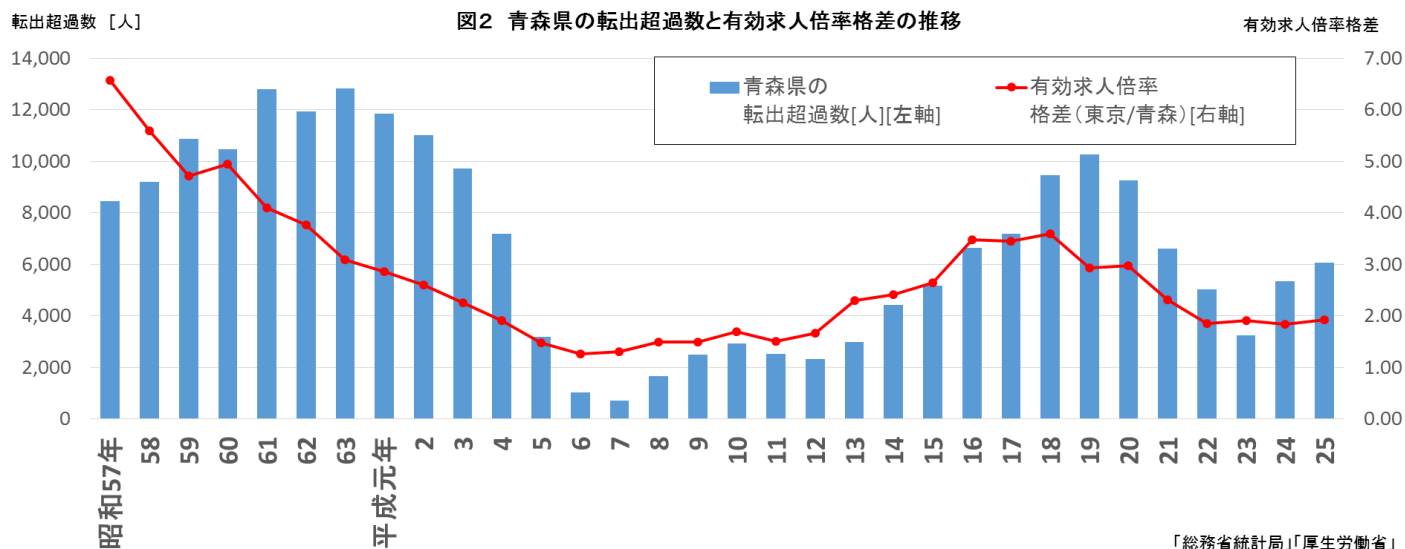


図2は昭和57年～平成25年までの青森県の転出超過数と、青森県と東京都との有効求人倍率格差(東京都の有効求人倍率/青森県の有効求人倍率)の推移を示したものです。多少のタイムラグはあるものの、有効求人倍率格差が大きくなると、青森県からの転出超過数も増えている傾向が見てとれるため、就職と転出超過には一定の相関があると言えるのではないのでしょうか。

以上、青森県の人口移動者数に関わる様々なデータを見てきましたが、いかがだったでしょうか？統計は、何か問題を考える際の基本となるものであり、重要な役割を果たしているということが、おわかりいただけたかと思います。